

平成24年度 予算のあらまし

●平成24年度予算の概要

予算について

一般会計の歳入と歳出

主な重点事業

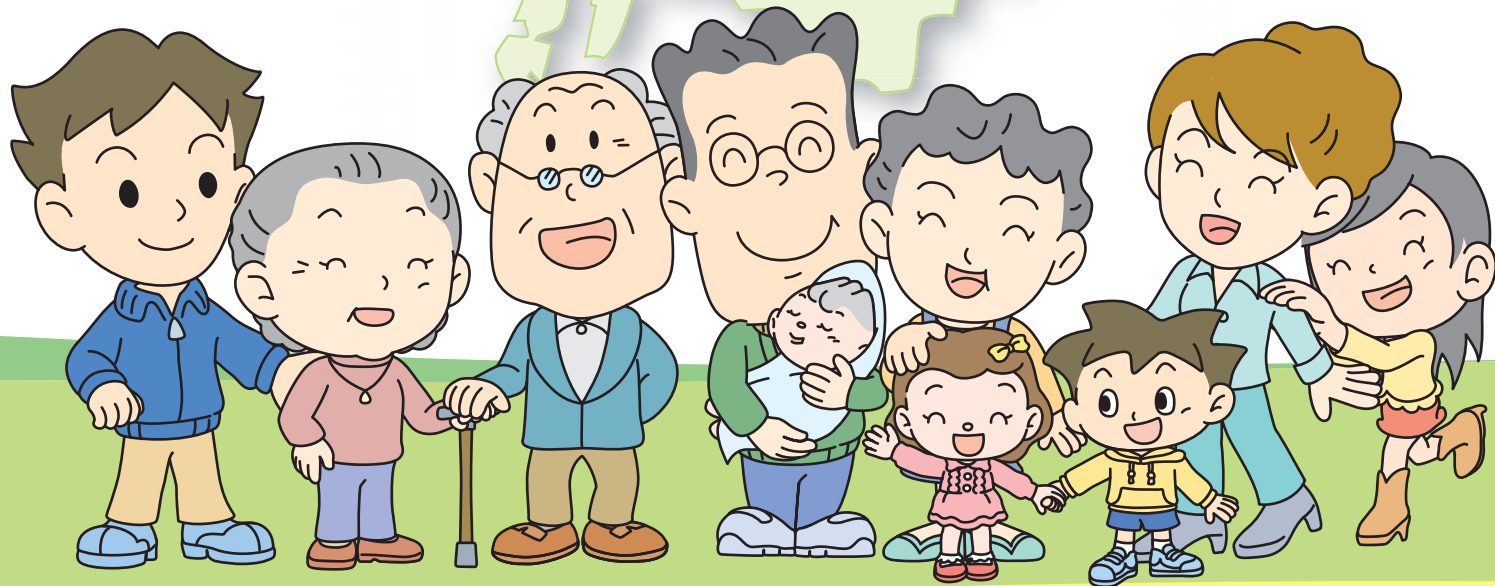
市民生活に身近な予算

●市の財政状況について

市の財政状況

行財政改革の取り組み

今後の財政運営について



名古屋市

平成24年度予算の概要

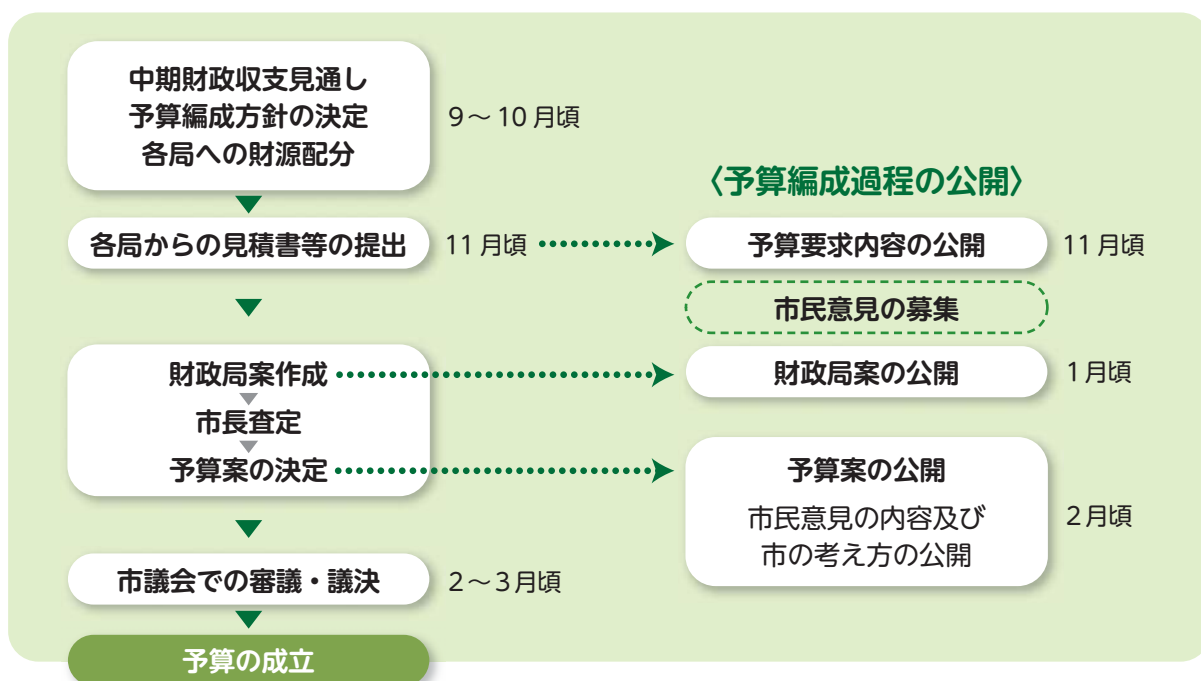
予算について

予算とは…

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りのことです。予算を見れば、1年間に名古屋市にどのような収入があり、なにに使っているのかわかります。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によってまかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

・国民健康保険会計	2,167億円	・土地区画整理組合貸付金会計	1億円
・後期高齢者医療会計	433億円	・市街地再開発事業会計	9億円
・介護保険会計	1,458億円	・墓地公園整備事業会計	10億円
・母子寡婦福祉資金貸付金会計	13億円	・基金会計	1,263億円
・農業共済事業会計	1億円	・用地先行取得会計	128億円
・市場及びと畜場会計	82億円	・公債会計	5,713億円

次に、名古屋市の予算の種類、規模、内容などについて説明をします。

公営企業
会計

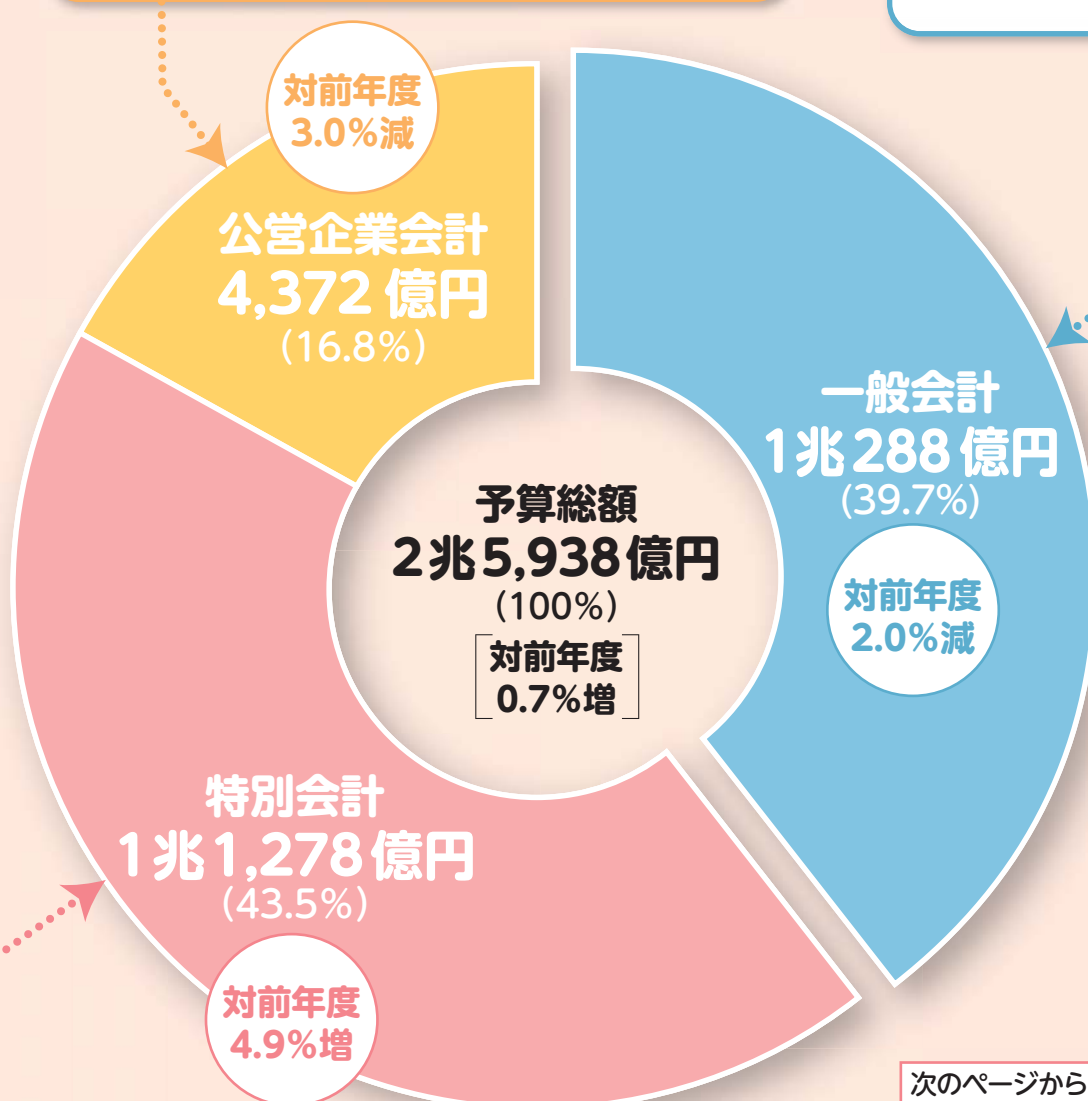
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、民間企業のように、サービスを受ける方の料金で運営している会計です。

名古屋市には7つの公営企業会計があります。

・病院事業会計	331億円
・守山市民病院会計	87億円
・水道事業会計	774億円
・工業用水道事業会計	15億円
・下水道事業会計	1,509億円
・自動車運送事業会計	295億円
・高速度鉄道事業会計	1,361億円

一般
会計

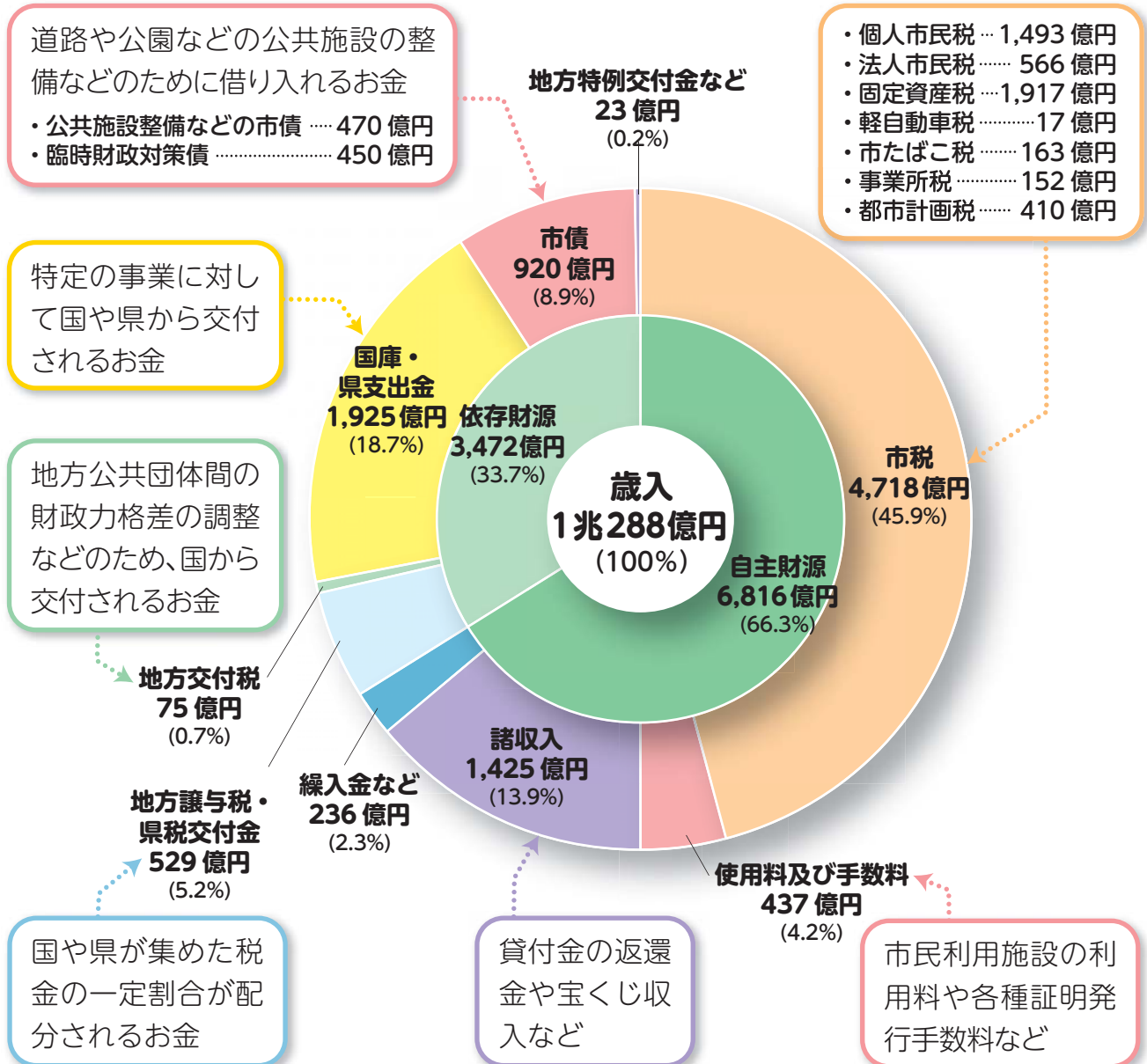
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。



次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

一般会計の歳入と歳出

歳入について



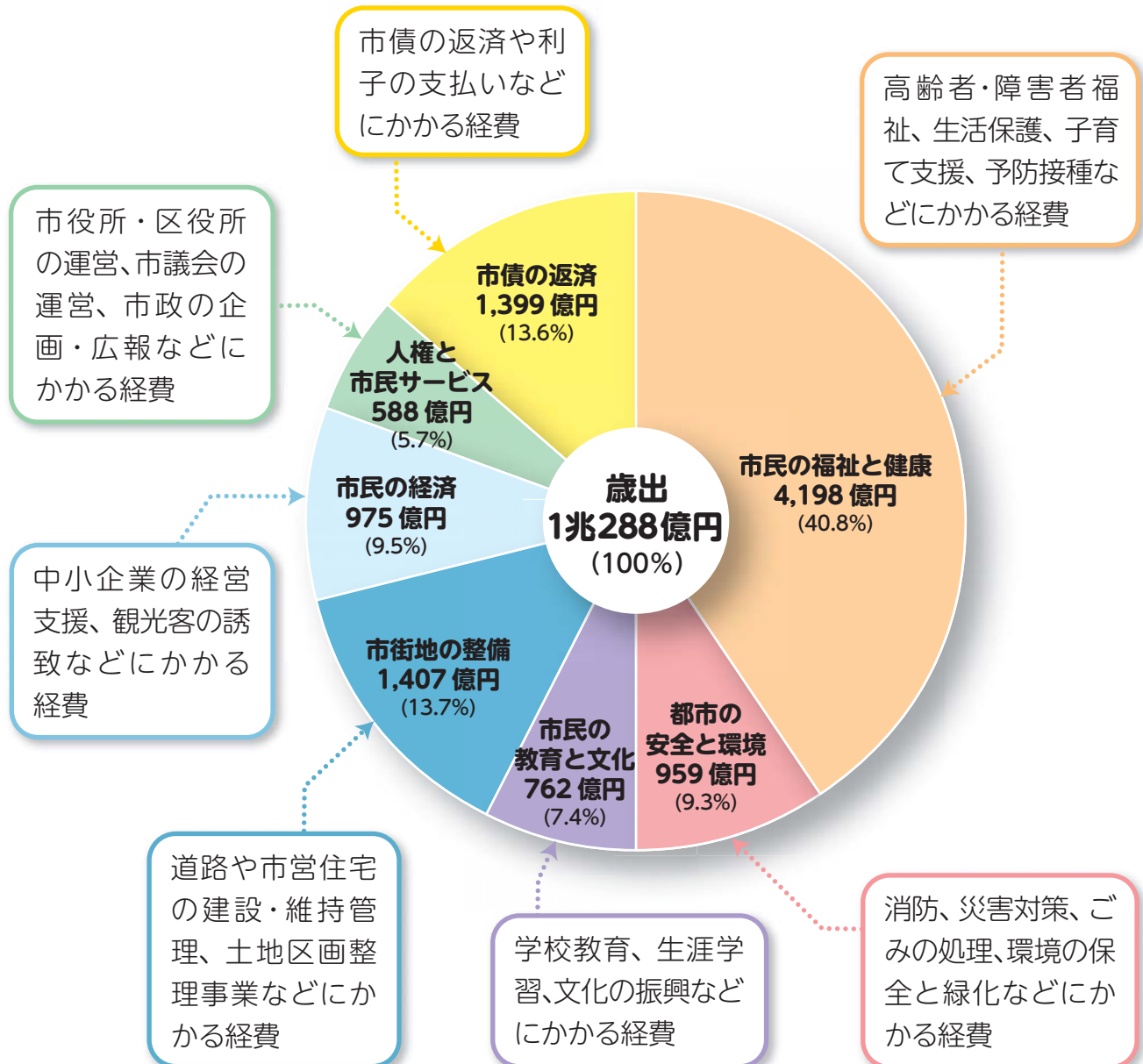
※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については、今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に費用を負担してもらうという考え方で、市債を活用しています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が地方交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も発行しています。

歳出について



一般会計予算額を市民1人当たりになると、45万3,900円です。
(全会計では、114万4,300円です。)

※人口は、平成24年1月1日現在226万6,765人です。

■ 主な重点事業

(1) 安全・安心～やすらぎのナゴヤ～

東海・東南海・南海三連動地震の被害想定策定

6,948 万円

地域防災計画の見直しに向け、津波などの被害想定を策定し、防災・減災対策の推進を図ります。

学校の津波避難ビル指定に向けた調査

5,500 万円

港区と南区で津波避難ビルに指定されていない学校において、指定に必要な整備内容を調査します。



地域委員会のモデル実施

7,789 万円

地域からの自主的な申請に基づいて、新たなモデルを各区2地域を上限として実施します。



支所における福祉業務の拡充

5 億 1,359 万円

区役所と同様な福祉サービスの手続きを支所でも行えるようにします。



(2) ひと・環境～未来につながるナゴヤ～

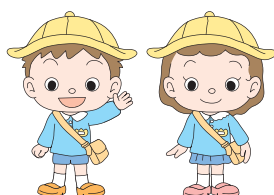
待機児童対策

20 億 5,965 万円

保育所入所待機児童の解消に向けた事業を行います。

- ・民間保育所の整備補助
- ・市有地の活用による民間保育所の設置
- ・家庭保育室の拡充
- ・多様な保育サービスの案内を総合的に行う保育案内人(ほいくあんないびと)の配置

…など



児童虐待防止対策

2 億 601 万円

児童虐待の根絶に向け、専任組織の創設や児童相談所への緊急介入・保護対応に特化したチームの設置など新たな虐待防止対策を実施します。

ロタウイルスワクチン接種費用の助成

1 億 4,252 万円

ロタウイルスによる感染症を予防するため、ワクチンの接種費用を助成します。

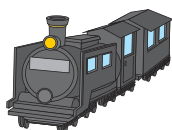


(3) 魅力・交流～おもしろいナゴヤ～

あおなみ線における蒸気機関車の 実験走行

4,000 万円

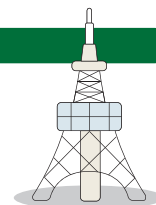
蒸気機関車をあおなみ線で走らせることにより、あおなみ線の利用促進と全国への名古屋のPRを行います。



名古屋テレビ塔の活用調査

1,200 万円

名古屋テレビ塔を重要な観光施設として維持・活用するため、具体的な方策等を調査します。



金城ふ頭開発の推進

3,000 万円

民間事業者からのテーマパークを中心とする開発提案を踏まえ、金城ふ頭の開発を推進します。

世界の金シャチ横丁(仮称) 基本構想の策定

1,000 万円

名古屋城周辺の魅力向上及び観光客の誘致に必要な要素を調査し、基本構想を策定します。



航空宇宙産業国際拠点化支援事業

655 万円

愛知県と連携して、国際航空宇宙展等の開催や地元企業と海外企業とのマッチングを支援します。



小規模企業者設備投資促進助成

100 万円

小規模企業者の競争力強化を図るため、機械設備の導入・更新費用を助成します。

助成期間／平成 25 ～ 27 年度

※24 年度は募集のみ



名古屋市は、平成24年度から市民税減税を実施します。

市民税 5 % 減税の実施

減税額／ 78 億 200 万円 (平年度／ 104 億 200 万円)

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう税率を一律 5 % 引き下げます。

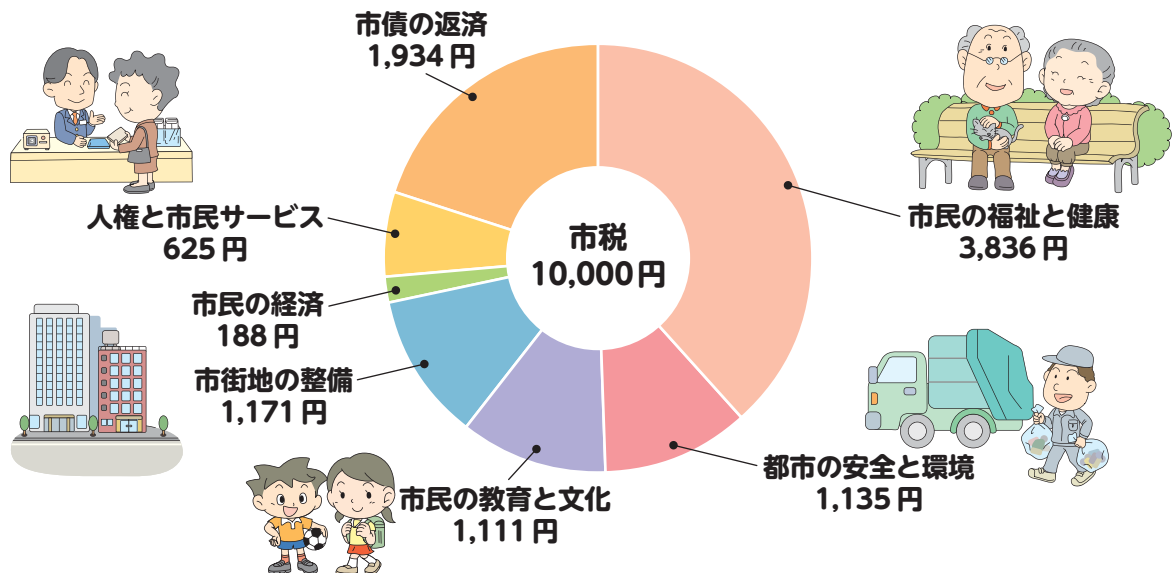
- ・個人市民税／平成 24 年度分から(平成 24 年 6 月から)
- ・法人市民税／平成 24 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度分から

※減税については、平成 26 年度までにその目的を踏まえ検証します。

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 4,718億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…

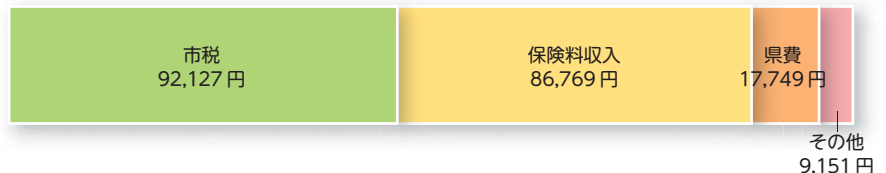


身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 500 億円 (一般会計で 67 億円、後期高齢者医療特別会計で 433 億円)

対象人数は 242,900 人
1 人あたりにすると…

205,796 円



●介護保険のための経費は 1,458 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 83,400 人
1 人あたりにすると…

1,748,419 円



●国民健康保険費は 2,167 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 593,500 人
1 人あたりにすると…

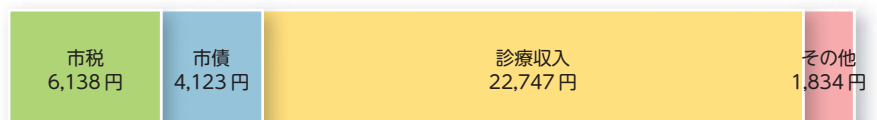
365,110 円



●市立病院経営費は 345 億円 (病院事業会計で 284 億円、守山市民病院会計で 61 億円)

対象人数は 952,994 人
1 人あたりにすると…

36,237 円



収入合計 34,842 円 = 1,395 円の赤字

●子ども医療助成費は 102 億円

対象人数は 284,100 人
1 人あたりにすると…

35,957 円



●保育所の運営費は 424 億円

園児数は 36,809 人
1 人あたりにすると…

月額 95,899 円



●市立幼稚園の運営費は 17 億円

園児数は 2,205 人
1 人あたりにすると…

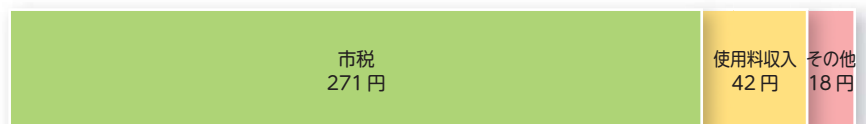
月額 63,357 円



●公園の維持管理費は 40 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 12,202,100 m²
(平成 23 年 4 月 1 日現在)
1 m²あたりにすると…

331 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 242 億円

世帯数は 1,029,526 世帯
(平成 24 年 1 月 1 日現在)
1 世帯あたりにすると…

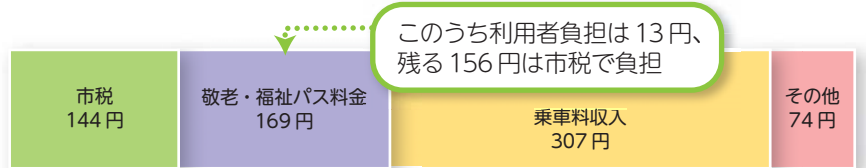
23,486 円



●市営バスの運行に要する経費は 240 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 35,770,000km
バス 1 台が 1km 走るのに
かかる経費は…

672 円

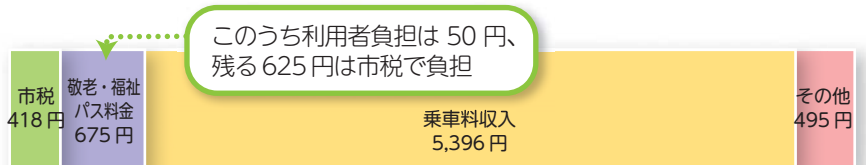


収入合計 694 円 = 22 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 825 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 11,901,433km
地下鉄 1 編成が 1km 走るのに
かかる経費は…

6,937 円

このうち利用者負担は 50 円、
残る 625 円は市税で負担

収入合計 6,984 円 = 47 円の黒字

●下水処理に要する経費は 349 億円 (下水道事業会計)

下水排出量は年間 258,013 千m³
1 m³あたりにすると…

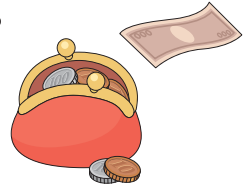
135 円



収入合計 136 円 = 1 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成24年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。**

収入月額		支出月額	
 給料など(月収) (市税などの自主財源) 	41万6,700円 (年収500万円)	食費(人件費)	10万5,000円
		家族の医療費など (扶助費)	15万5,100円
		ローンの返済 (市債の返済)	8万5,000円
		住宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	5万8,100円
		友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	12万4,100円
親からの支援など (国からの補助金など)	15万6,000円	生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への繰出金)	4万6,800円
ローンでまかなっている額 (市債)	5万6,200円	光熱費など (物件費など)	5万4,800円
合計(月額)	62万8,900円	合計(月額)	62万8,900円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の66.3%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」の増加とともに、支出全体に占める義務的経費の割合も年々上昇傾向にあり、平成24年度では54.9%となっています。

ローンについては、新たに5万6,200円の借入れを行う一方、8万5,000円を返済します。

市の財政状況について

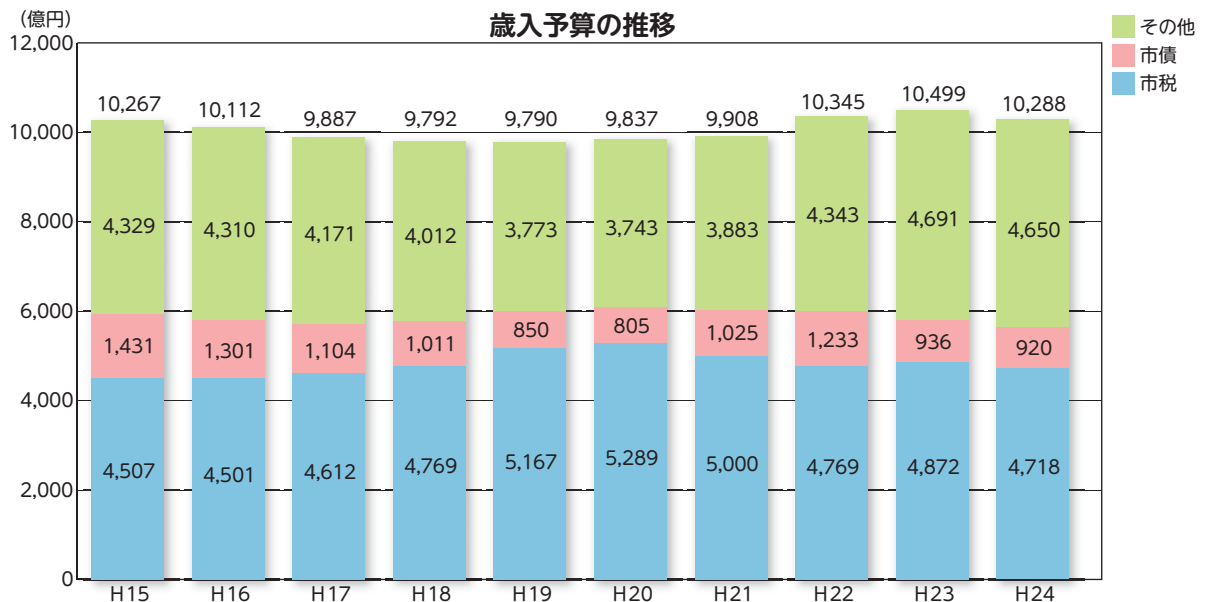
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の根幹である市税は、平成 20 年度予算では過去最高の 5,289 億円でしたが、その後の景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少しており、平成 24 年度予算は前年度に比べて 154 億円減少しました。

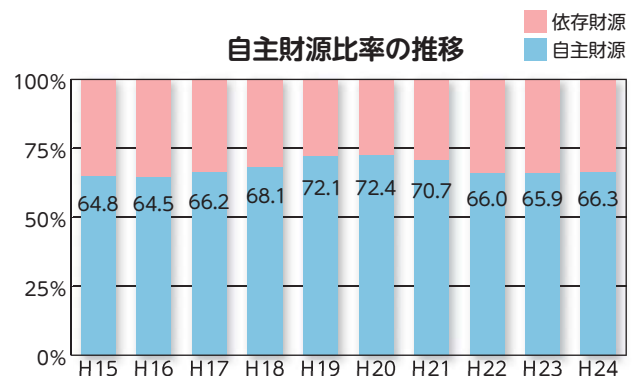
また、市債は、平成 24 年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増えたものの(②3400 億円、④450 億円)、全体では前年度に比べ 16 億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成 19 年度から平成 21 年度は 70% 台でしたが、平成 22 年度以降 70% を下回り、平成 24 年度では 66.3% となっています。しかしながら、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

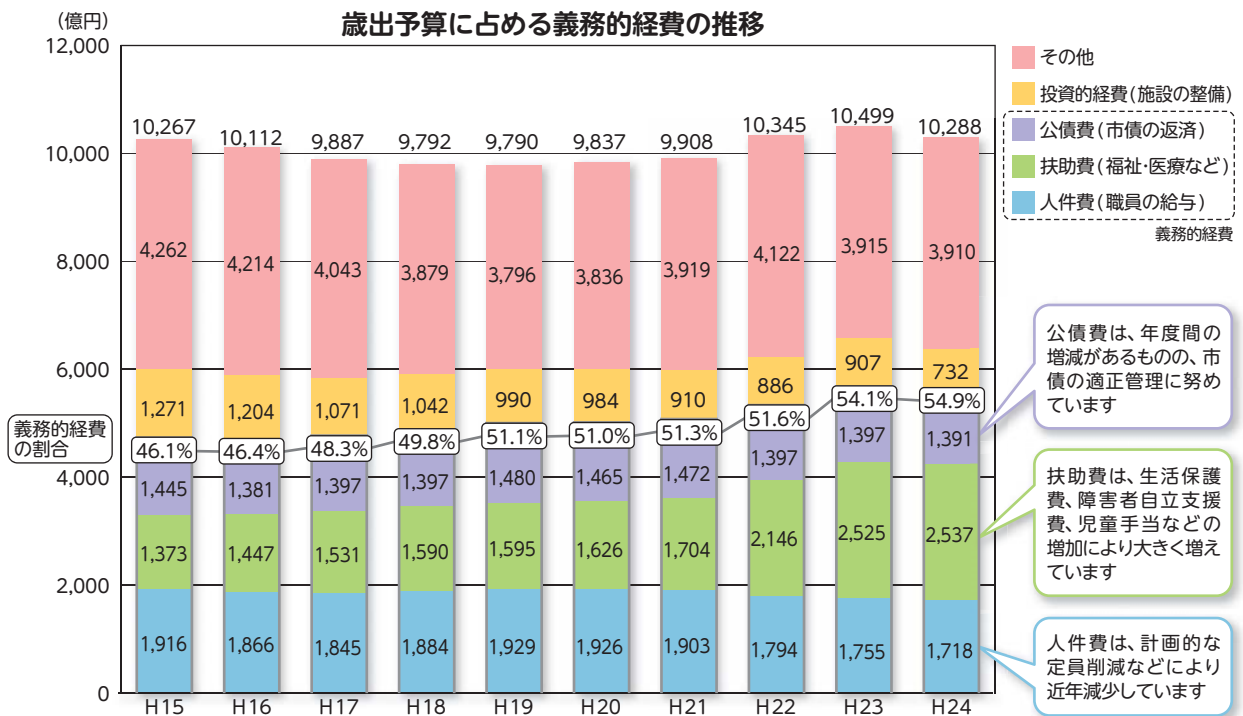
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成24年度予算では、歳出全体に占める義務的経費の割合が54.9%となり、過去最高となりました。

なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成24年度の扶助費の予算は平成15年度に比べて約1.8倍になっています。



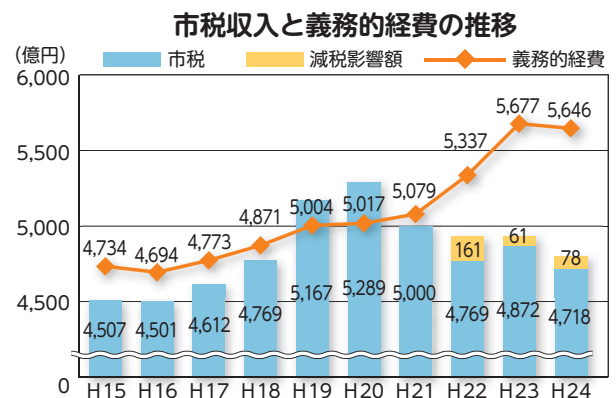
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

歳入の中心である市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は近年減少傾向にあり、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。

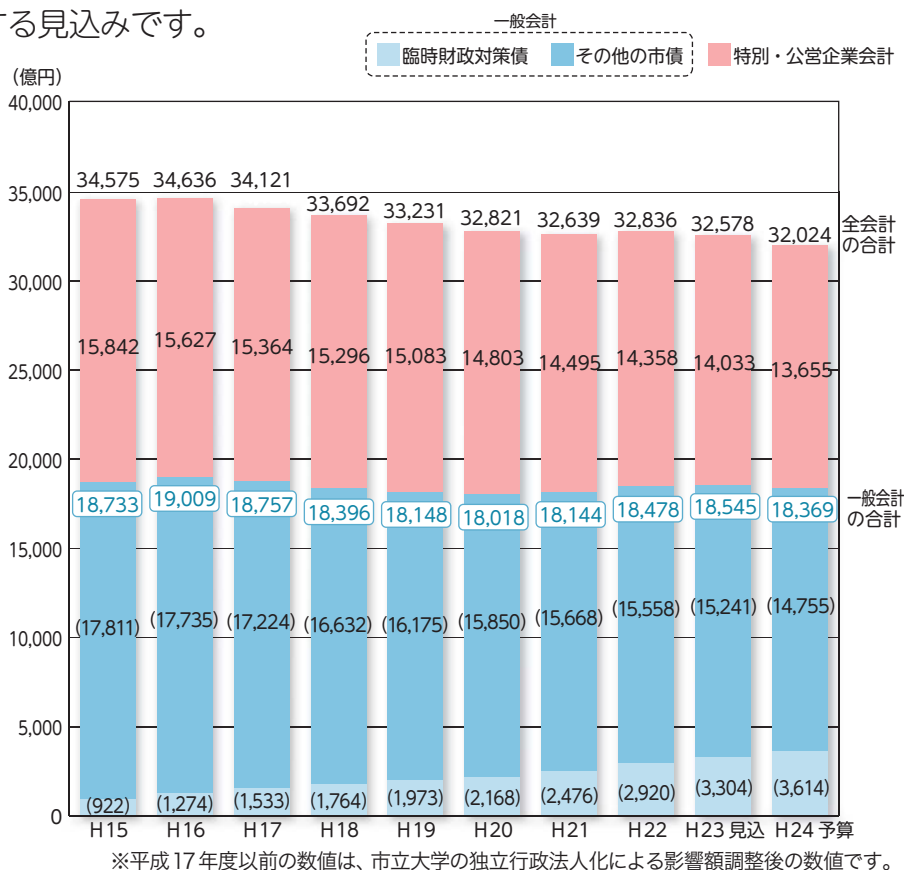


市債残高の推移

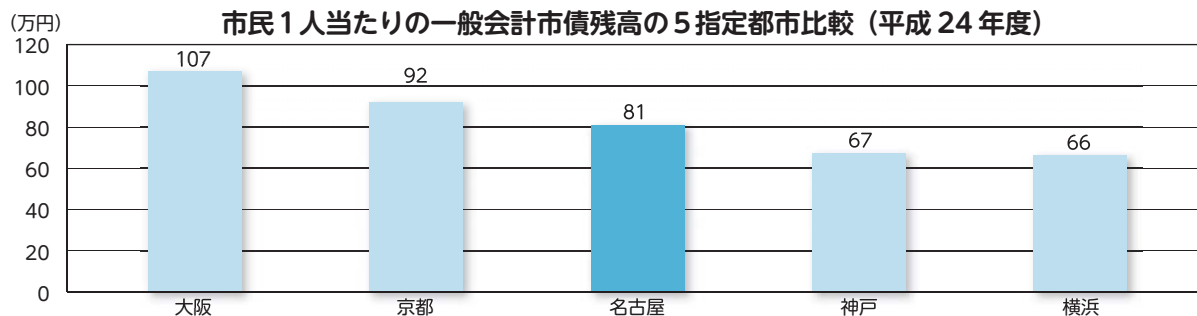
一般会計の市債残高は、近年3年連続で増加していましたが、平成24年度は前年度に比べて176億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

市債残高を市民1人当たりになると、81万円で、5指定都市（昭和31年指定都市制度発足時の都市）の中では真ん中に位置しています。



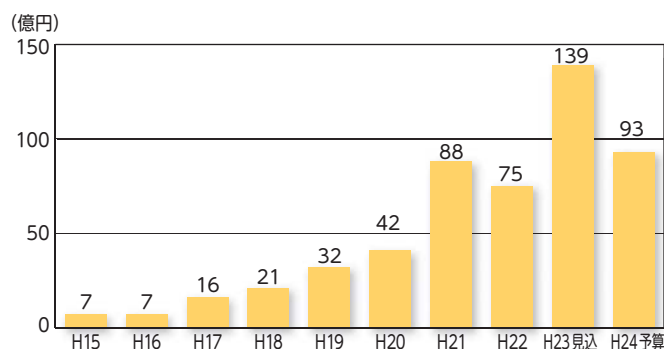
市民1人当たりの一般会計市債残高の5指定都市比較（平成24年度）



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成15年度から平成22年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

平成 24 年度
行財政改革の取り組み
149 億円

平成 24 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で行財政改革に取り組みました。

歳出の削減／ 88 億円

内部管理事務などの見直し

76 億円

- 業務執行体制や庁費などについて、徹底した効率化を図り経費を削減
- 市民生活に影響を及ぼさないような事業費の精査、事業終了・事業量減に伴う削減や道路・公園などの維持管理費の削減

事務事業の見直し

8 億円

- 留学生支援金給付事業を廃止
- 区役所におけるフロアサービスの実施体制を見直し
- 国の新たな児童手当制度創設に伴い、子育て支援手当を廃止
- 民間保育所に対する保育環境向上促進事業の助成対象を防災対策等に限定
- 民間保育所への給食費補給金を実績を踏まえて廃止
- 県の制度変更に基づき、一般不妊治療費助成事業を見直し
- 英語活動・外国語活動アシスタントの小学校 1 年生から 4 年生での活用を見直し など

公の施設などの見直し

1 億円

- 特別養護老人ホーム黒石荘を社会福祉法人へ移管
- 知的障害者授産施設若杉・昭和橋・鳩岡作業所を社会福祉法人へ移管
- 調理業務を民間調理場へ委託するため、学校給食センターを廃止
- 施設の老朽化のため、楠コミュニティセンターの整備後、楠学習センターを廃止 など

外郭団体に関する見直し

3 億円

- (財)防災管理公社の解散 など

歳入の確保／ 48 億円

- 不用となった土地の売却
- 自動販売機を設置するための土地などの貸付
- ホームページ上のバナー広告などの広告収入の確保 など

人件費関係分／ 13 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、
次のような一定の決まり（規律）を設けて
計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を
示します。



：改善



：悪化

主な決まりの内容	23 年度見込	24 年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成 16 年度末／ 1 兆 9,009 億円)を超えないようにします。	1 兆 8,545 億円 	1 兆 8,369 億円 
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入（市税収入等）と市債の返済以外の 支出の差です。計算式：(歳入－市債)－(歳出－公債費)	421 億円の黒字 	472 億円の黒字 
将来負担比率が 250%を超えないようにします。 市債残高など将来負担していくべき市全体の負債 額の標準的な年間収入額に対する比率です。	(21 年度決算) (218.6%) 	(22 年度決算) (216.3%) 
実質公債費比率が 18%を超えないようにします。 市債の返済額（公債費）の標準的な年間収入額に 対する比率です。	(21 年度決算) (12.7%) 	(22 年度決算) (12.1%) 
財政調整基金の残高 100 億円を目指します。	139 億円 	93 億円 

お聞かせください

本冊子の内容について、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便	〒460-8508 (所在地の記入は不要です) 名古屋市役所財政局財政部財政課
FAX	052-972-4120
電子メール	a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方は

インターネットで



応援します!! 東北!
応援します!! 陸前高田市!
名古屋市 奮闘中!

平成24年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課
発行年月／平成24年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷・デザイン経費は116円(概算)です。